

第 31 回 CIGS 政策シミュレーション

東アジア分断の新展開：朝鮮半島と台湾

キャノングローバル戦略研究所
外交・安全保障グループ

SUMMARY

2019年7月20日(土)~21日(日)、当研究所は、第31回CIGS政策シミュレーション「東アジア分断の新展開：朝鮮半島と台湾」を開催した。今回のシミュレーションには、約40名の官僚・民間企業関係者・自衛隊関係者・ジャーナリスト・研究者などが参加した。

(パネル・セッションの実施)

政策シミュレーション開始前に、参加者間で専門的知見を共有するため、専門家3名(朝鮮半島・米台関係・米国外交)による90分間の「パネル・セッション」を開催した。2019年前半までの国際情勢をレビューし、特に北朝鮮の核・ミサイル問題、北朝鮮の政治体制の特徴、米朝・南北・中朝首脳会談の経緯、米韓同盟の動向、米国の対台湾政策、中台関係の動向、トランプ政権のアジア政策の特徴など、幅広い論点が提示された。

(シナリオの想定)

シナリオの想定では、冷戦の残滓ともいえる東アジアの2つの分断(朝鮮半島・台湾)に新しい局面が到来することを

念頭に置いた。すなわち、朝鮮半島における分断構造を動かす米国と、台湾の現状変更の契機となる台湾内の分断、という想定である。

朝鮮半島情勢では、2020年の米大統領選を控えるタイミングで、在韓米軍の駐留費を大幅に引き上げる交渉を持ちかけ、米朝首脳会談で「スモールディール」(部分的核合意)を行い、その見返りとして在韓米軍の段階的撤退を米国が一方的に決断すると想定した。

また台湾問題では、中国大陸との経済的依存を強める金門島で、中国との経済交流を深める住民投票の実施が行われ、これに伴い中国が金門島に浸透する事案を想定した。また米中の戦略的対峙を受けて台湾への関与を強める米国政府・議会が、台湾への最新兵器の輸出とともに「台湾戦略関係法」という新たな安全保障上の関与を強化する法律を制定することを想定した。

(シミュレーションの展開)

シミュレーションでは、米国・中国・台湾・韓国・北朝鮮・日本の各国政府とメデ

シアの7チームが設定され、それ以外のアクターについては「シミュレーション・コントローラ」が適宜状況の指定をした。

各チームは政策シミュレーション開始時に「基本方針」を策定し、その後の事態の展開に応じた政策決定・政府間協議などをしながら、1日目終了時点で「アクションプラン」を提出した。また2日目は、同プランを踏まえ、コントローラから新たな「状況付与」が提示され、これに応じたシミュレーションが展開された。

朝鮮半島問題において、米国大統領・米政権の意向は、米国に直接影響する安全保障問題を解決し、米国の対外的な軍事コストをできるだけ同盟国に負担させるという方針で徹底していた。そのため、米朝首脳会談において北朝鮮の非核化の部分的履行と米本土に到達可能な大陸間弾道弾(ICBM)廃棄の約束を米政府は高く評価し、北朝鮮に対する経済制裁を緩和する措置をとったばかりか、在韓米軍を段階的に撤退させる発表をした。

台湾海峡問題では、2020年1月の総統選挙で民進党の現職総統が再選された後に、中国政府は徹底的に台湾を国際社会から孤立させる方針をとるとともに、台湾に対する浸透工作を強化した。その具体的なケースが金門島における住民投票の実施と、その後の「ハイブリッド作戦」の実施であり、事実上、金門島が「クリミア化」することとなった。その一方で、米国は台湾への軍事的関与を強め、米軍と人民解放軍が台湾海峡で牽制し合う事態へと発展した。政策

シミュレーションの具体的な推移については、本文を参照されたい。

(シミュレーションの評価と教訓)

今回のシミュレーションを通じた主たる評価と教訓は、以下のようなものだった。

第1に、「東アジアの分断」の変動が、北朝鮮や中国よりも、むしろ米国の行動によってもたらされることである。米朝接近で十分な非核化が達成されないまま、米韓同盟の弱体化は進む。米台関係は強化されるが、中国は台湾内の分裂に巧みに浸透し、現状を変更していく。こうした新たな胎動を念頭に置いた政策判断が求められる。

第2に、「東アジア分断」の変動は中国の戦略的ポジションをさらに強化する可能性が高いことである。中国は特段の戦略的リスクを伴うことなく、朝鮮半島からの米国の影響力後退という漁夫の利を得る。さらに、台湾の外交関係を喪失させ「一つの中国」を誇示し、台湾内の社会的亀裂に浸透することができた。

しかしながら、第3に「東アジア分断」の変動は、秩序の不安定化とリスクをさらに高める結果をもたらした。北朝鮮の非核化は達成できないまま、米国の安全保障上の関与は後退してしまった。また台湾をめぐる日米台の連携は強化され、地域の軍事的緊張は一層高まることとなった。さらに、中国は金門島の回収を通じて、むしろ中台統一が困難になるというリスクも抱えることになった。

状況設定

– 202X 年の東アジア情勢 –

米

国トランプ政権は 2020 年 1 月、韓国との協議の難航している「2021 年度防衛費分担特別協定（SMA）」交渉（在韓米軍の駐留経費負担交渉）について、韓国側が要求を受け入れない場合には、在韓米軍の撤収の可能性さえ示唆した。北朝鮮の脅威に備えて約 3 万人の米軍兵士が韓国に駐留しているが、この駐留経費についてトランプ大統領は 20 億ドル相当を拠出することを韓国に要求してきた。これは 2019 年比では単純計算で約 50% 増となることから、文在寅政権は減額を求めてきた。米軍駐留費の現地政府負担を巡っては、米共和党支持層から強い支持があり、大統領選挙で再選されたトランプ大統領にとって、続く上下両院選挙を睨んで重要な施策とみられている。

韓国は、2018 年 4 月に板門店宣言で「南北関係の全面的で画期的な改善と発展を成し遂げる」ことを宣言して親北融和路線を採ってきた。米朝交渉が手詰まりになる中、同路線は行き詰まりをみせる一方で、若い世代を中心に強固な国内支持基盤に揺るぎはなく、2020 年 4 月の国会議員選挙では与党「共に民主党」が勝利した。同政権は支持率 40% 後半～50% 台を安定的に維持している。

北朝鮮は、2010 年代後半に立て続けに実施された米朝会談と対米関係改善の挫折の後、短距離ミサイル実験を実施するなど周辺国への挑発・非難を強めてきた。また、米国の対北朝鮮強硬派として知られるボルトン米大統領補佐官（国家安全保障問題担当）を激しく批判する論説を発表するなど、米国に対しても改めて譲歩を求める姿勢を強めてきた。2019 年には、米中貿易戦争が激化する中で 14 年ぶりとなる中国国家主席の訪朝を実現し、強固な中朝同盟を内外にアピールした。

他方で、北朝鮮に対しては国連安保理決議第 2397 号（2017 年 12 月採択）に基づき、経済制裁措置が続いてきた。中国も制裁には賛成しており、これによってとくに石炭など主要輸出品の輸出が困難になってきたことで、北朝鮮の経常赤字は大幅に拡大してきた。北朝鮮は瀬取りなどによる制裁逃れに全力を挙げてきたが、米英日豪加仏等による多国籍の瀬取り監視国際オペレーションの強化などによって状況は改善していない。これに伴い、国内経済状況も悪化し、90 年代に続発した大飢饉レベルの飢餓の発生が危ぶまれている。

東京オリンピックを夏に控えた日本では、歴代最長政権を率いてきた安倍総理が課題に直面している。安倍総理は、オリンピックの成功と憲法改正の実現とを政権の最大のレガシーとすることを目指してきた。しかし憲法改正について国民の反対は根強く、発議を断念するに至っている。与党自民党の支持率は 40% 程度を維持しているものの、消費増税の影響は根強く、またオリンピック特需の景気反動の本格化によって経済の低迷傾向が確実視され、支持率は下落基調にある。

日韓関係は、2018年の徴用工判決を機にした日本企業への補償請求裁判で日本企業への支払い命令や財産の差押え・処分が相次いできた。2019年に日本政府の提案で仲裁委員会の設置が模索されたものの、韓国側が不参加を表明し、両国間の交渉は停滞している。また、歴史認識問題・レーダー照射問題なども未解決のまま棚上げ状態となる中、双方の国民感情は悪化の一途を辿り、事態の改善は完全に手詰まり状況となっている。

南シナ海では中国による軍事化が着実に進められ、ファイアリー・クロス礁、ミスチーフ礁、スピ礁では滑走路・港湾施設・軍用レーダー・対艦／対空ミサイルの配備が完了した。中国の実効支配と軍事化の既成事実が10数余年に渡って積み上げられた結果、フィリピンをはじめ東南アジア諸国各国では非公式には状況を受け入れ、むしろ中国との経済関係強化によって実利の確保を目指す動きが目立ち始めている。

中国は、インド洋やユーラシア大陸、大洋州方面でも一帯一路の旗印のもと、着実に影響力を拡大してきた。こうしたなか、202X年の党大会で習近平国家主席は、「中華民族の偉大な復興の進展で、北東アジア地域が最も遅れている。祖国の統一のために、『一つの中国』の原則を完遂しなければならない」と述べた。2019年に香港で発生した「逃亡犯条例」を巡る大規模デモや、台湾における独立派台澎党（2019年結党）の議席拡大などを念頭に置いたものとみられている。

中華民国（台湾）では、2020年1月の総統選挙で、経済再構築を訴えた国民党候補と蔡英文総統の一騎打ちとなった。選挙戦では国民党候補と中華人民共和国との緊密な関係が問題視された。国民党側は、懸案の「一つの中国」原則の認識について、「（中華人民共和国・中華民国）双方の考える一つの中国」であり、実質的に「二つの中国」を指すものだとし、「どんなに経済が重要でも国家の尊厳を捨てることはない。」と述べ、親中派との批判を躲すことを試みた。これに対し蔡総統側は、「自由な台湾の生存か自死か」を選ぶ選挙であると訴えた。選挙期間中には、前年から香港で続いている「逃亡犯条例」を巡る動きを踏まえて中国に対する懸念が大きくクローズアップされ、結果、国民党候補に対して10ポイント以上の差をつけて蔡総統が再選された。トランプ大統領は、「蔡総統の再選を祝福する。蔡氏は賢い指導者だ。米国にも投資を加速するだろう。近いうちに彼女と会い、良いニュースをともに発表することになる。」とtweetするなど歓迎の意向を示し、史上初めて現職の米国大統領と台湾総統の直接会談が実現する見込みである。中国政府は「一つの中国」の原則を確認することが重要だと述べるにとどめ、表だった批判は行わずに蔡総統の出方を見守る姿勢を示している。

他方、台湾の外交関係の外堀は埋められつつある。中国政府の働きかけによって国際機関からの締め出しが続いてきた。2020年前半には長年にわたり台湾と国交を持っていた国々が相次いで台湾との断交を発表した。各国に対して中国政府が前例のない大規模な経済協力を相次いで打ち出したことが背景にあるとされ、独自の動きをする台湾に対する牽制を強めているとみられている。これにより台湾と外交関係をもつ国は、バチカン市国、パラオ（南大洋州）、スワジランド（アフリカ）のみとなっている。

202X年の東アジア情勢を見据えた論点

－パネルセッションでの議論－

「勢いと偶然と判断ミス」で進む時代の到来

トランプ大統領の「勢いと偶然と判断ミス」リスクは歴代大統領よりも多いと考えて良い。トランプ大統領の世界観はアメリカ第一主義、経済ナショナリズム、国際主義の負担回避で一貫しているが、個別の外交政策では独自の判断の積み重ねがある。これまで傍流だった勢力がトランプ政権に付け入り、政策の実現（特に中国・イランへの強硬な政策）を図る構図もある。

ただしこれら勢力はトランプ大統領本人とイデオロギー面での深い結びつきはないため、政策は中途半端に展開することになる。ここに戦略性が偶然生み出されることもあれば、重大な判断ミスとなる可能性もある。側近をはじめ国防政策の意思決定プロセスにかかわる高官に、戦争に抑制的な人間も不在であり、「米軍人・市民」等に犠牲者が出る偶発事態の際の戦争リスクの大きさは懸念せざるを得ない。

こうした中、米議会（特に上院）の外交政策への関与は強化される傾向にある。トランプ大統領に対する抑制が背景にあり、外交政策に対する議会の法的・予算的権限を強めようとしている。2018年末に米議会が可決した「アジア再保証イニシアティブ」は、米国の伝統的な同盟・パートナーシップによるアジアへの関与を裏書きするものとなった。

朝鮮半島と米韓同盟の行方

米韓同盟が重要で強固という前提はあるが、議論の揺れ幅が大きくなっている。その要因は、第一に首脳外交が重視されリーダーの意向に引っ張られる議論になりがちな点がある。また、トランプ大統領が同盟さえもディールの遡上にのせていくことにも懸念がある。

韓国側からみた米韓同盟ということを考えれば、たとえば在韓米軍撤収の話などは、冷戦期から議論の存在した古くて新しい問題である。そのロジックは、米中（ソ連）との無用な対立を避けたいという「中立化」にある。しかし中立化の結果として、朝鮮戦争が勃発した。米韓同盟の重要性と在韓米軍の維持は、米議会や専門家の間では既定路線だが、ワシントンではそう考えない勢力も増えている。

文在寅大統領は基本的に米韓同盟を支持している。また、自身は革新系らしく「統一」を述べるが、実際に半島統一を求めているかという、そうでもない。北朝鮮の市場価値（～モンゴルまで見据えた北方への市場拡大）と、「南方政策」を通じたASEANとの戦略的連携の強化を目指している。同大統領自身は完全な親北ではないが、大統領周辺には本物の親北派もおり、それに引きずられたり、また選挙対策としても南北融和を描きだそうとするモチベーションは持っている。

北朝鮮軍（朝鮮人民軍）で実戦能力をもつのは30～40万人程度と見積られる。通常戦力の脆弱さゆえに、北朝鮮は核兵器開発に力を入れてきた。核兵器の開発による戦略性の獲得により、軍事的領域

における政治的決定の重要性はさらに高まった。これが金正恩体制の権力集中をさらに高めているという見方がある。要約すれば、米韓同盟の消滅の蓋然性は低い。ただし在韓米軍の撤収や規模縮小はあり得るし、実際に在韓米軍は北朝鮮の問題とはある種関係なく、司令部の南方移転などは進んでいる。

台湾はいかなる道を進むのか

米国において大陸中国との競争路線が強まる中で、米政権・議会内での親台湾派の影響力は増している。しかし米国内には「米中関係こそが大国間関係の主軸であり、台湾問題への固執は米国の対中政策を縛る」という見方もある。台湾には中国の台頭に伴い、自らの戦略的重要性が低下したという焦りと、米国の関与強化への期待がある。

トランプ大統領は公の場で台湾旗をあえて映し出してみせるなど形式面で台湾支持を示し続けている。「我々の一つの中国政策」(our One China Policy) という枠組みの中で、限界まで関係強化を図るという路線である。中国側からすればもちろん歓迎できるものではないが、「一つの中国政策」の範疇であれば受忍できる。言い換えれば「一つの中国」という概念について、現実的な幅をどのように整理すればよいかというのが問題になる。

中国側にとって革新的利益の中核に台湾問題がある。しかし香港で進めているような一国二制度による長期的吸収は実質的に困難になっている。また、さらに時間の幅を広げてみると、台湾内には将来への不安をもつ若い世代による運動の盛り上がりなどもあり、時間が中国側に味方するとは限らないという見方を中国側は持っている。

こうした従来のフレームを否定する事態になった場合、それは極めて大きな動きになる。「一つの中国政策(原則)」・「92年コンセンサス」、この二つで従来のフレームを踏み越えるとき、大きな変動が生じる。それを台湾自身が実際にどこまで求めるのか、という点が重大な論点といえる。

シミュレーションの設定

－フェーズの概要と検討のポイント－

フェーズ1

米国政府、韓国政府に対して「在韓米軍駐留経費に関する特別協定」で前年比 25%増の 15 億ドルを要求

米国は「在韓米軍の駐留に関する経費は原則として全て韓国政府が負担すべき」との立場を強調した。韓国にとってこの要求は、事前の想定をはるかに超える水準であり、韓国政府には衝撃が走った。

Point: 韓国政府は、同盟の負担と米国の関与の選択をどのように考えるか。関係国はこの事態を受けていかなる方針を打ち出すか。

第 4 回米朝首脳会談の開催を発表

前年比マイナス 4.2%と経済制裁下で悪化する経済状況に苦しむ北朝鮮と、大統領選挙を見据えて北朝鮮の非核化という外交成果を打ち出した米朝両政府の思惑は一致。他方で、具体的な非核化交渉は困難であり、首脳会談でどのように成果を出すのか、交渉の行方は予断を許さないものがある。

Point: 米朝両政府は、首脳会談に向けて非核化交渉と制裁解除をどのように交渉するか。関係各国は首脳会談をどのように位置づけ、米朝両国に対していかなる行動をとるか。

日朝両政府、日朝首脳会談の早期開催を発表

モンゴルの首都・ウランバートルで開催された日本と北朝鮮の高官級協議で、日朝首脳会談を早期に開催することで双方が一致した。北朝鮮は、予想以上の経済状況の悪化を踏まえて、日本政府による「前提条件なしでの首脳会談の開催」の呼びかけに応じたとみられる。

Point: 日朝両政府は、前提条件なき首脳会談において、「拉致問題の解決」をどのように位置づけて交渉を実現させるのか。

台湾の金門島で、中国との「包括互惠協定」を巡る住民投票実施を発表

中国との経済関係が強まってきた金門島（台湾領有）で、中国と間で物・乗り物・人の自由な往来などを規定する包括互惠協定締結の是非を巡り、住民投票の実施が決定。結果についての法的拘束力ないが、実質的に中国との国境管理を撤廃する措置について住民の意思を問うものとなる。

Point: 最前線の島での「ウクライナ化」の端緒に、台湾政府はどのような方針で対処するか。米中ほか、各国はいかなる対応を行うか。

フェーズ 2

米政府、在韓米軍の段階的・完全撤収を発表

北朝鮮との非核化交渉が進展したことを受けて、米国・トランプ大統領は、在韓米軍の主力部隊を撤退させることを発表した。計画では、段階的に部隊を削減し、4年後を目処に完全に撤退するとされる。

Point: 北朝鮮の非核化交渉がどのように進むか。(非核化が実現するとして、) 周辺国は北朝鮮の通常戦力が脅威とならない状況をどのように構想し、在韓米軍が撤退した後の自国および東アジアの防衛体制を構築するか。

中国・ファーウェイ社によるアジア 5G インフラ整備

タイ政府が、ファーウェイとの国内通信網整備事業で契約を締結したことを発表した。米国が「同盟国の脆弱性を高める」として強く懸念を表明する中、韓国、フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポール、カンボジアの7カ国で、既にファーウェイ製の5G商用利用サービスが始まっている。ベトナム、ミャンマーなどにも拡大する予定となっている。

Point: 米国が警戒心を露わにする中で、東・東南アジア全域で拡大する中国企業による5G通信網整備に対し、米中両国を含めて各国はどのような方針を打ち出すか。

台湾（中華民国）、すべての外交関係を喪失

台湾と国交を持っていたバチカン市国、南太平洋に位置するパラオ、アフリカのスワジランドの3国が、台湾との断交と中華人民共和国との国交樹立を宣言した。中国政府は「『一つの中国』が文字通り世界中にくまなく認識された歴史的な日だ」との談話を発表。

Point: 当事国を含めて関係国は事態をどのように認識するのか。また、米国を含む東アジアの各国はいかなる行動をとるか。

韓国、徴用工問題についての国際司法裁判所(ICJ)への付託を拒否

相次ぐ日本企業の資産差し押さえを受けて、日本政府が行った韓国・徴用工問題についての国際司法裁判所(ICJ)への単独提訴について、韓国政府は付託拒否を発表した。また同国政府関係者は日本政府の主張について「司法を装った欺瞞的措置。主張自体も虚偽で論外、人道問題という本質に目を向けよ」と述べた。日本側で対韓強硬論が強まることは確実な情勢となった。

Point: 東アジアの安全保障環境が揺れ動く中、悪化する二国間関係を日韓両国はどのように管理するか。

フェーズ3

北朝鮮、新型兵器の配備、通常戦力強化を発表

北朝鮮中央通信は、射程 500km 程度の新型誘導ミサイルの実戦配備と、整備を進めてきたドローン部隊の実戦能力獲得を発表した。北朝鮮のドローンは、BC 兵器の搭載も可能とみられている。同通信は、2018 年の板門店宣言以降、軍事的信頼醸成措置に合意したにも関わらず、韓国政府が兵器の削減を進めていないことを非難し、通常戦力の強化を韓国から安全を確保するための措置と主張した。

Point: 非核化交渉と在韓米軍の撤収計画が進む中、域内各国に対する北朝鮮の脅威が高まる事態に、各国はいかなる行動をとるか。

米国議会で「台湾戦略関係法」制定

米国議会は上下両院で、1979 年に制定された「台湾関係法」を改定した「台湾戦略関係法」(Taiwan Strategic Relations Act)を全会一致で成立させた。同法では、米国政府が台湾防衛により強力にコミットし、台湾に対するいかなる武力行使にも適切に対応すると規定された。これにより、F-35 戦闘機、対潜哨戒機 P-8 等の最新鋭兵器の供与に加えて、台湾による潜水艦開発計画への米国企業の参加などが行われるとみられている。

Point: 中国政府にとり、核心的利益の中核ともいえる台湾に対する米国の戦略的位置づけの変更となる。台湾・米国自身を含めて関係諸国はいかなる行動をとるか。

台湾、金門島県で住民投票実施

台湾の離島、金門島で行われた中国との「包括互惠協定」締結をめぐる住民投票で、賛成派が多数となることが確実な情勢になった。結果に法的拘束力はないが、県政府関係者、住民は歓迎を表明している。

Point: 中国・台湾両政府は金門島の「ウクライナ化」にどのように対処するか。米国など、各国はいかなる対応を行うか。

政策シミュレーションの推移

－各国の基本方針と行動の概要－

フェーズ1：対韓・対朝交渉についての前提と各国の基本方針

フェーズ1のニュース映像が報道されたのち、各チームはそれぞれの部屋に分かれ、チーム内で「基本方針」が策定された。その結果、提出された「基本方針」は以下の通り。

（米国政府）

- ・ 在韓米軍駐留経費負担の増額は、韓国から妥協が引き出せなければ交渉決裂もやむなし。
- ・ 米朝首脳会談に向けて「具体的な成果」の必要性とその前提を定める。
 - ✓ 第2回ハノイ会談で米国が出した条件の確認（寧辺施設の永久破棄、プンゲリ核実験場廃棄）
 - ✓ ICBM 開発・配備をしないことに北朝鮮が同意すれば、合意を成立させることも可能。
 - ✓ 日本から「安易な妥協をしないで欲しい」という要請があったことを考慮。
- ・ トランプ大統領の基本方針：完全な非核化を約束し、付帯的な措置に踏み出すのであれば、北朝鮮からの①核兵器の朝鮮半島への展開を行わない、②段階的に在韓米軍を縮小する、などの要請は合意可能な範囲内とする。

（台湾）

- ・ 蔡総統再選後の対中・対米政策の基本方針（基本政策、リスク、戦略的目標）を検討。

（日本政府）

- ・ 日朝首脳会談に向けた準備と交渉を実施する。
 - ✓ 「前提条件なしの会談」は、日朝双方に大きな政治的リスクがある。
 - ✓ 日本にとっては拉致問題解決に向けた一定の進捗はマスト。北朝鮮は再調査実施の約束をしているが、新たな被害者の特定や帰国につながる確約はなし。
 - ✓ 北朝鮮からの主要な要求は、日本による対北朝鮮単独制裁の緩和。
 - ✓ 交渉方針に関する米国からの照会を検討する必要性。

（北朝鮮政府）

- ・ 第4回米朝首脳会談に向けた方針を策定する。
 - ✓ トランプ大統領は第2回ハノイ会談が「原則論に固執しすぎた」と認識していると推定。
 - ✓ 金正恩委員長からは「現実的合意を目指せ、経済制裁を部分的でも解除させよ」という指示。
 - ✓ 「北朝鮮を標的にする核戦力を周辺に展開しない」「在韓米軍を段階的に縮小」、以上の確約を米国からとることが最も重要。

- ✓ 日朝首脳会談に向けて、北朝鮮は「ストックホルム合意」を再確認することは可能。拉致被害者問題に対する交渉ラインについては未確定。経済制裁一部（日本単独のもの）解除にコミットさせることが非常に重要。

（韓国政府）

- ・ 韓米防衛費分担特別協定（SMA）交渉に向けた方針
 - ✓ 負担増額の要求は満たすインセンティブはあるが、法外な要求はのめない。
 - ✓ 韓国国内では米軍プレゼンスの縮小を推す議論も出てきていることを考慮。
 - ✓ 韓国自身の戦略的狙いは、北朝鮮非核化に伴い、朝鮮半島の終戦宣言を北東アジアの平和体制に転換するプロセスの中で中心的役割を担うこと。

（第4回米朝首脳会談の実施と共同声明の発表）

米国と北朝鮮は交渉を経て、金正恩委員長が米国の招待を受ける形でワシントンを訪れ、北朝鮮の完全な非核化に向けて両国が努力することに合意し、ホワイトハウスで共同記者会見を行った。

参考：第4回米朝首脳会談 & 共同声明における基本合意

1. 「朝鮮半島の完全な非核化」を米朝双方で進めることを確認する。
2. 北朝鮮が開発・配備した ICBM の解体及び追加開発と配備の全面禁止に合意する。
（最終的な解体に向けた措置として、一部の ICBM の先行的解体を実施）
3. 北朝鮮の全ての ICBM 解体を含めた非核化のロードマップを速やかに共有することを合意。
4. 以上を踏まえて米国は、対北朝鮮制裁（金融制裁）の解除を宣言する。

本フェーズにおける主要事象

- ・ 金正恩委員長の訪米と第4回米朝首脳会談の実現
- ・ 北朝鮮：訪米への招待に謝意を表明、「完全なる非核化」に向けて前進することを表明。ICBM 解体のための検証措置を実施する。
- ・ 米国：経済政策は緩和（単独制裁、国連安保理決議下の制裁）。日本による単独制裁については、拉致問題とともに日朝間で実施。
- ・ 米大統領補佐官・台湾秘書室長会談実施：米大統領補佐官・国務長官と台湾秘書室長・外交部長の会談実施。

フェーズ 2 : 在韓米軍の撤収、台湾の外交承認国全滅、日韓徴用工問題の悪化

フェーズ 2 のニュース報道が放映されたのちのシミュレーションの展開は以下の通り。

(中国政府の公式声明)

中国外交部長が、以下の声明を発表した。

1. トランプ大統領の在韓米軍撤退を強く支持。一刻も早い「朝鮮半島の非核化」を願う。
2. 朝鮮半島の脅威はないため、MD 等を含めた地域の安定を乱すアセットも撤退すべき。言動一致を求める。
3. 全世界で「一つの中国」原則が徹底されたのは、中国による不断の努力の結果。
4. 各国 5G インフラへの Huawei 製品の採用は、Huawei に対する信頼の証。今後も輸出を促進。

(台湾総統・蔡英文氏の訪米と、トランプ大統領との非公式会談)

米国・コーネル大学が台湾の蔡英文総統に対する名誉博士号の授与を発表、記念式典にあわせて蔡氏が訪米を行った。同大学は同時に、トランプ大統領にも名誉博士号を授与するとし、同大統領もまた式典に参加した。式典後、両首脳は中庭で短時間言葉を交わした。

トランプ大統領は「私はコーネル大学から名誉博士号をもらった。光栄だ。サプライズな出会いもあった」と tweet した。蔡英文総統は、トランプ大統領に対して、台湾を訪問するよう呼びかけたことを明らかにした。

(非公式・米中戦略対話の開催 : 北朝鮮の核ミサイル廃棄、米中共同管理発表)

米国・中国両政府は、両国軍事関係者による非公式の懇談を実施した。米国側からは国務長官、国防長官、JCS 議長、中国側からは、外交部長、国防部長、軍事委員会副主席/上將が参加した。

米中会談では中国側が在韓米軍の 4 年後の完全撤退について、2 + 2 でも歓迎の意を伝えていることを改めて表明した上で、「(これにより) 東アジアの安定は推進され、米国の安全保障コストも低減されて一石二鳥であろう。太平洋は広いので中国と米国の 2 大国の共存は可能である。米国としても韓国からの撤退にとどまらず第 2 列島線以東に後退し、西太平洋の安全保障は中国に任せてもらいたい」と述べた。

また、会談後に中国政府高官は、両国が北朝鮮の中距離・準中距離ミサイル、核弾頭の廃棄を共同で検証していく方針を確認したことを発表した。また、朝鮮半島の平和体制への移行に向け、国連の下で進めていくとした。

（中朝首脳会談の実施と、新たな経済支援についての合意）

中国・北朝鮮の両首脳は会談を行い、「互いの血の絆」を確認しあった上で、北朝鮮が中国から、10年間で1兆元相当の支援を受け入れることで合意したことを発表した。共同記者会見を行った習近平国家主席は、米国トランプ大統領の発表した在韓米軍撤退は「積極的一步」であり、「着実に実行」を求めたいと述べた。

【中朝合意の主な内容】

食料、肥料の支援の受け入れ、北朝鮮の河川や通信のインフラ整備、北朝鮮と中国のレアアース共同開発、北朝鮮労働者の派遣の受け入れ

（日米首脳会談の実施と、非核三原則の実質的撤廃を含めた共同声明の発表）

東アジアを巡る情勢の変化を受けて日米首脳会談が行われた。共同声明の内容は、次の通り。

1. 日米両国政府は、現在の北東アジア地域ならびにインド太平洋地域における地政学的な変動に鑑み、地域における安全保障体制の将来について、両国間で懸念を共有した。
2. 近い将来において、地域の非核化プロセスが依然継続する中で、北東アジアでの中距離核の脅威が継続することから、日米は、日米安保条約第5条の相互防衛の趣意に鑑みて、戦域レベルの核戦力の配備について、協議を開始する。

本フェーズにおける主要事象

- ✓米大統領補佐官・台湾秘書室長会談。
…蔡総統の訪米に向けた事前調整。
- ✓台湾・蔡総統の訪米と米大統領との直接接触（立ち話・ぶら下がり）実現。
- ✓米中戦略対話（非公式）の実施。
…中国側から太平洋分割に向けた構想の提案。
- ✓中朝首脳会談後記者会見
…中国側から大規模経済支援のオファー、北朝鮮はこれを受け入れ。
- ✓日米首脳共同記者会見
…非核三原則の見直しに日本首相が言及。

フェーズ3：北朝鮮における通常戦力の強化、米国における台湾戦略関係法の成立 在北京北朝鮮大使館を「自由朝鮮」が襲撃

(米国議会における台湾戦略関係法の成立に対する中国の反発)

習近平国家主席は、トランプ大統領とホットラインで電話会談を行い、米議会で成立した台湾戦略関係法について厳重に抗議するとともに、同大統領に賢明な判断を求めた。

(南北共同宣言)

韓国と北朝鮮は南北首脳会談を開催し、緊張緩和に向けて双方が努力することを確認する共同声明を発表した。

【共同宣言の主な内容】

DMZの緊張緩和、ケソン・金剛山等の共同開発の推進、北朝鮮の電力、農業系のインフラ事業開発を通じた韓国からの人道支援、北朝鮮の核開発破棄に関する進捗を含めた両国の定例対話の強化、両軍のスポーツ交流を通じた平和交流の促進。

(不調に終わる日朝交渉)

モンゴル・ウランバートルで開催された日朝高官級協議では早期の日朝首脳会談を開催することで合意していた。しかし、北朝鮮側は、拉致問題に固執する日本政府に対して反発を強めた。朝鮮中央通信は、「条件なしの対話といいながら、条件をつけてくる日本の執権者の破廉恥極まりない二枚舌外交にはあきれざるばかりだ。自分たちが置かれた立場を冷静にみるべきだ」との報道を行った。

本フェーズにおける主要事象

- ✓ 南北首脳共同記者会見（ケソン工業団地開発継続、インフラ投資など）
- ✓ 米台国防当局者会合、韓台協議
- ✓ 日韓米台国防当局者、合同記者会見。共同軍事演習を実施する旨を発表。
- ✓ 在北京北朝鮮大使館を「自由朝鮮」を名乗る集団が襲撃、人質をもって立てこもり。

各国アクション・プラン（第1日終了時点）

第1日目のシミュレーションの展開を受けて、各チームは以下のアクションプランを策定した。

（米国政府）

1. グランドストラテジー上の目標

（ア）（公式発表用の）形式的目標

- ① 米国を中心とした、インド太平洋地域の安全保障秩序の維持・強化
- ② ①を実現する際の、米国負担コストの削減

（イ）実質的目標（米国のグランドストラテジーに対する真意）

- ① 現トランプ大統領の再選のために、象徴的な成果を上げ続けること。
- ② 対北朝鮮政策に安全保障政策上のコストをできるだけ払わない。
- ③ 対中国路線を維持・強化し続ける。

※米国が第二次大戦後維持してきた、既存の自由で開かれた国際経済秩序を根底から否定する力による現状変更を抑止し、不公正な市場・貿易慣行の是正を促したい。対中路線とは、その目的を達成するための軍事面でも経済でも必要十分なコスト負担（cost-imposing）行為。

2. 対北・対台湾(中国)政策上の目標と手段

（ア）対北朝鮮政策で何を達成したいか

- ① 米本土への核・大量破壊兵器運搬手段の無力化による米国本土の安全確保。
- ② 北朝鮮との緊張緩和による、米国の対北政策の安全保障のコストを削減。
- ③ 短中期的には、非核化プロセスが漸進的に進むため、決定的には解決しない。結果として北朝鮮の（北東アジア）戦域レベルでの脅威が維持される時間軸において、対中戦略上必要な安全保障上の秩序を構築。

3. そのためのアクションプラン

（ア）米朝の非核化の進展を世界に示す上で ICBM の全解体・配備禁止措置の履行。短中期的には ICBM 解体式の実施と世界に対する配信。その後、中長期的非核化ロードマップを双方策定し、前進させる。

（イ）当初の路線通りの在韓米軍撤退の実現。仮に撤退が非現実的であれば、可能な限り高い費用負担を韓国に対して求めていく。

（ウ）日・韓・台を巻き込んだ、地域諸国との対中政策を意識した軍事演習の実施、地域の同盟諸国間における戦力態勢(force posture)ならびにコスト負担の見直しを要求。

4. 対台湾政策で何を達成したいか

（ア）台湾を中国の覇権/秩序の中に取り込ませない。将来的に中国と対峙する際の軍事的なコストが上昇し、また SLOC 防衛においても大きな不利益を被るから。

(イ) 中台兩岸の対立関係については、次のような場合分けで対処していく。基本的には、兩岸関係の緊張緩和を望む観点から、(A)の路線を望みつつ、中国側の動向に応じて(B)の路線を採用する。

(A) 米台中間の緊張緩和(戦争回避)・兩岸問題の平和的解決に向けて、台湾戦略関係法の差し戻し・条文見直しを行い、他方で、台湾への安心供与に向けて台湾防衛に対し強いコミットメントを示す宣言を行う。

(B) 仮に台湾戦略関係法の署名・成立に伴う中国の現状変更等により、台湾を巡り先端が開かれたときは、日本・韓国といった地域諸国とコストを分担した形で、米国のコストを最小限にしながら適切に状況に対処する。

(ウ) 日台韓といった地域諸国・政治体を巻き込み、地域プレイヤー間の負担分担に基づき米国が低コストで地域の安全保障を維持する上での集団防衛/集団安全保障体制の構築を目指す。例えば、NATOに類する形でのIPTO(Indo-Pacific Treaty Organization)の設立を発表する。

5. そのためのアクションプランは何か？

米台戦略関係法の条文の差し戻し・見直しを行い、中国に対して兩岸関係の緊張緩和に向けた動きを迫るカードとする。同時に米台戦略関係法の差し戻しに伴い、台湾に対する安心供与・台湾防衛への米国の強いコミットメントを世界に示す用意はある。その観点から、第7艦隊によるスービック礁に親善寄港、近海での諸活動を行うことで、中国に対する圧力をかけ、米国の地域秩序に対する決意を示す。具体的活動は次の(a)(b)である。

(a) 米日比共同でのHA/DR訓練の実施

(b) FONOPs+海賊対処の権限に基づく、海上民兵に対する強制排除

(日本政府)

1. 対北朝鮮戦略

(ア) 日本人拉致被害者全員の帰国

(イ) 北朝鮮の大量破壊兵器の脅威から日本国民を守る

2. そのためのアクションプラン

(ア) 日本人拉致被害者全員の帰国

① 東京五輪開会式への金委員長招待及び日朝首脳会談の開催の実現。

- ・ 日朝首脳会談が実施されることと東京五輪招待はワンパッケージ。
- ・ 拉致被害者問題に係る日本側調査の受け入れ。もって拉致問題解決に向けてのプロセスが開始したものと認識。
- ・ 拉致問題の解決の後に平壤宣言に基づく国交正常化と対北支援の実施。

(イ) 北朝鮮の大量破壊兵器の脅威から日本国民を守る

- ① 米国との拡大抑止に係る協議を深化。
 - ② 米国が北朝鮮に対する査察を実施する場合、IAEA 日本人専門家を関与させる等、わが国としても関与する。
3. 対台湾戦略で何を達成したいか
(ア)台湾の自由と民主主義を守る（中台統一の阻止）
4. そのためのアクションプラン
(ア)台湾の自由と民主主義を支援（中台統一の阻止）
- ① 米国の台湾防衛政策を支持、前進。
 - ② 日台通商関係の強化
…TPP11 への参加打診。日台 FTA 交渉を開始。台湾の福島輸入制限解除の申入れ。
 - ③ （台湾情勢を受けて）日米台安保・日台安保対話の実現。
 - ④ 台湾国防部と防衛省の MM 協議の実現。南西防衛の強化。
 - ⑤ 「日台の自由な対話を促進する議員連盟」を設立。台湾問題の重要性に関し、国民合意の形成。

※日本版台湾関係法の見送り。理由は以下のとおり。①憲法上の理由で事前の台湾防衛の約束が出来ない。②日本の国会情勢を鑑みると法制定のリスクが大きすぎる。

（中国政府）

1. グランドストラテジー上の目標
西太平洋からの米軍の影響力の排除しつつ、中国の中長期的な「勢力圏」確立。
2. 対台湾政策上の目標と手段
(ア)「一つの中国」原則に沿い、高まりつつある外交的な支援を背景に、長年の悲願である台湾の平和的統一を実現する。その際、武力行使を含むすべての手段を駆使して、この目的を断固追求する姿勢を貫く。これにより国内支援を盤石とし、人民解放軍の統合を強化。
(イ)米国が主導する日米韓台のグアム軍事演習の不当性を指摘し、対抗措置をとることにより演習を中断させる。
(ウ)この間、台湾省の一部である釣魚島との関係を好ましい形に変更する。
3. そのためのアクションプラン
(ア)釣魚島関連
① 「釣魚島周辺で操業中の、台湾省の漁船が台風で被災。やむなく釣魚島へ避難した。被災者を救援する人道目的から、我が国の公船 3 隻を派遣し、救助活動を本格化」。その人道的かつ英雄的な支援活動を賛美するため、インターネットで公開する。
(イ)金門島情勢関連

- ① 台湾の同胞に対して以下を発信。「金門島の住民は賢明な選択をした。自由意思による平和的統一を希求する住民に報いるため、これを歓迎する 10 万人規模のイベントを金門島で予定するとともに、福建省を中心に大規模な投資を決定した。統一に向けた動きを先延ばしにすべきではない」。
- ② 「台湾戦略関係法に沿って売却が予定されている F-35 の機密情報がネットに漏洩している。その漏洩のルートが台湾である」と中国メディアが報道。

(ウ)日米韓台・共同軍事演習関連

- ① 第 1 段階：国防部報道官声明「日米韓台の自称 4 国代表は、グアムで共同軍事演習を開催するという一方的現状変更行為を先日公表した。米領土であるグアムにおいて、データ・リンクを使用するという軍事的一体性を敢えて示すことは、米台を事実上の同盟にする暴挙。安全保障環境が悪化する中、我が国は安全保障を確保するため、グアム北西 10km の海域で、DF-26・4 発の発射訓練を実施する。ついては、同海域を危険水域として事前通告する。[この声明発出後に 4 発、発射]
- ② 第 2 段階：(米国が上記の日米韓台演習を強行した場合)：DF-21D を 宮古海峡に 4 発発射する。

4. 対北朝鮮政策上の目標と手段

(ア)対北朝鮮政策で何を達成したいか

- ① 米軍主力部隊の 4 年内段階的撤退が決定され、実施に向かっている状況ことを踏まえ、これが平和裏に実施させるべく対米連携を力強く推進する。
- ② 朝鮮半島全体の非核化という究極目標を実現するため、米国と合意した共同の監視、査察体制を整備する。この際、南（韓国国内）にも積極的に関与する。
- ③ 北の ICBM 解体という決定を歓迎し、これを完成させるため財政、技術、情報面での支援を関係各国に提供する。
- ④ 在韓米軍撤収という動きの中で、韓国に配備された THAAD は配備の意義を失ったものと確認させ、これを撤去させるべく米国、韓国に働きかける。これと併せて、日本が決定したイージス・アショア配備計画の見直しを促す。
- ⑤ 北京で発生した大使館事案につき、北朝鮮の同意に基づき、治安確保の目的から事案処理に臨む。

5. そのためのアクションプラン

(ア)大使館襲撃事案

- ① 中朝相互援助条約に基づき共通の安全保障上の懸念について協議し、北朝鮮側の同意に基づき、治安確保の目的から事態を統制する（事実上の内乱条項）。
- ② インターネットへの情報流出を未然に防止するため、国家情報保全の観点から、北朝鮮大

使館周辺地区の情報通信環境を全面監視、統制する。

（韓国政府）

1. グランドストラテジー上の目標

大韓民国の独立維持、民主主義体制の堅持

2. 朝鮮半島をめぐる交渉の目標と手段

(ア) 対北政策で何を実現したいか

- ・ 韓半島での安定の維持（平和体制の構築）
- ・ 北朝鮮の非核化、南北信頼醸成、南北スタンドオフ、対北経済協力

3. そのためのアクションプラン

- ① 非核化に関する米中直接管理についてはオブザーバー参加
- ② 韓米同盟の死守（核抑止の維持）
- ③ 南北 SAR 共同訓練実施のための信頼醸成
- ④ DMZ からの兵力削減の継続
- ⑤ 対北経済支援は中国の大規模支援（1兆元）を前提に産業協力、人材交流、インフラ協力、食料・人道支援（既に約束された8億ドルの実施）、防疫を実施
- ⑥ 多国間安全保障レジームの形成（東アジア集団安全保障、ネットワーク防衛）
- ⑦ 在韓米軍は徐々に削減、米韓同盟維持と独自防衛政策を模索

4. 対台湾政策上の目標と手段

(ア) 対台湾政策で何を実現したいか

- ・ 本音：できるだけ関与したくない＝公にせず
- ・ 表向き：台湾海峡の安定、シーレーンの安定、5G技術連合の推進

(イ) そのためのアクションプラン

- ・ 米国の立場の支持：（「Visit Taiwan Campaign」の推進（人材交流レベルでの米政策の支持））
- ・ 韓米日台のネットワーク戦への参画

5. その他（国内対策、ソフト面での外交政策）

- ① 徴兵制度の一部緩和（兵役期間の短縮）
- ② 東京五輪での南北共同チーム結成、南北の緩やかな連帯
- ③ 大規模軍事演習は控える

（北朝鮮政府）

1. 現状の評価と目標

(ア) これまでの評価と認識

- ① 朝米首脳会談の成功により制裁緩和を勝ち取った。
- ② 朝中首脳会談の成功により 10 年総額 1 兆元の経済支援を勝ち取った。
- ③ 北南首脳会談の成功により開城工業団地、金剛山観光の再開。
- ④ 朝日首脳会談の提案を日本が蹴ったのは意外だった。

(イ) 国家目標

- ① 白頭の血統を受け継ぐ偉大なる金正恩同士を頂点とする国家体制の維持。
- ② 世界各国からできるだけ多くの投資を呼び込み強勢大国への道筋を確固たるものとする。
- ③ 朝鮮戦争の終戦宣言。
- ④ 日米との国交正常化。

2. そのためのアクションプラン

- ① 中国在北京大使館の制圧、情報漏洩防止を要請。
- ② 米国に容疑者（自由朝鮮）がテロリストであり、テロを許さないと表明してもらう（大統領にツイートしてもらう）。
- ③ 核は温存する（小出しに解体）。
- ④ 米国との関係改善（相互連絡事務所の設置）。
- ⑤ 朝日首脳会談の実現に向けてアプローチ継続（実現した場合、東京五輪開会式出席）。
- ⑥ 核武装を含む日本の軍拡を阻止する。
- ⑦ ロシアと良好な関係を保ち、投資を呼び込む（プーチン大統領を平壤に呼ぶ）。
- ⑧ 韓国を利用した経済発展（馬息峰スキーリゾート、白頭山観光開発）。
- ⑨ 中国を後ろ盾として利用する。

(台湾)

1. 現状の評価と目標

(ア) これまでの評価と認識

- ① 実質的な対外関係として、概ね台湾チームの想定通りの結果となった。
- ② とくに米国大統領との面談、米日台韓の 4 カ国による共同防衛枠組みへの参加、については意義のある成果であった。
- ③ 韓国大使とも定期的な意見交換の場を設けている。
- ④ また、4 カ国の枠組みの発表後は、北朝鮮、中国首脳からもアプローチを受けている。
- ⑤ その一方で、外交関係のある国がゼロとなったのは大変残念であった。

(イ) 国家目標

- ① 現時点で、台湾は外交関係を持たない国になっているため、国際空間での存在の仕方を工夫する。
- ② そこで「米国との関係強化、台湾の国際的生存空間の拡大と、対外的関係の枠組み関与」を目標

とする。既往の経済関係の枠組み、EPA や FPA への参加を目指す。

- ③ 軍事以外の経済、文化、災害支援といった協力の枠組み作りに、主体的に関わることを目指す。例えば、インド洋の枠組み（IPEC 構想）として、国家的枠組みでは無く、民間、官僚、学者などが主導する団体を、台湾が組成する。インド洋の地域概念と名称を冠する国際的枠組みが無いことから、その組織化に台湾が主導的に関与する。
- ④ なお、金門島の帰属について、住民投票で決められる者では無い。民進党の旗はどうであれ、国家全体としてのあり方は変わらない。

2. そのためのアクションプラン

- ① 両岸のハイレベル協議開催を模索
- ② ASEAN や島サミットへのオブザーバー参加
- ③ パラオ、バチカンなどとの外交回復
- ④ TA を締結した国々と連携を強化
- ⑤ Ever Group など民間会社の出資による財団などによる、経済的な対話会議への参加
- ⑥ 防衛については、「シャングリラ・ダイアログ」のような民間主導会議の創設
- ⑦ 非従来の安全保障の枠組みを、積極的に世界に対し発信

※中国外交部からは、3+1 の軍事演習について、台湾が離脱しなければ、期限を設定して「非平和的な解決方式をとる」ことが示唆された。これについてのアクションプランは以下。

3. 追加アクションプラン

- ① 台湾はアメリカの意図を確認し、アメリカの抑止力を利用できるよう説得する。
- ② 台湾は日本に対して状況を説明し、この状況が回避できるような支援を求める。
- ③ （最悪の場合）米国と日本のフィードバックを踏まえた上で、地域の平和安全保障を訴求する両岸首脳会談を実施する。

アクション・プランを踏まえた新たな状況付与（2日目開始時点）

各国のアクションプランの提出を受け、2日目シミュレーションの状況付与を下記の通りとした。

（金門島をめぐる情勢）

- 中国の人民日報紙は「金門島同胞の兩岸統一を望む意思の表明は賢明だ」と題する社説を發表した。
- また、中国のネットメディアは中国の関連団体が金門島での10万人規模の祝賀イベント開催を予定し、金門島への渡航を呼びかけている。すでに台湾から金門島に向かう航空便や、アモイからの高速フェリーは向こう2週間予約で満席となっている。
- 台湾行政院は「金門島の帰属については、住民投票や自治体の専権事項で決定できるものではなく、住民投票の政治的効力は全く無効である。」と声明を發表した。一方で金門島の呉成典副県長は中国評論通訊社の取材に対し、「金門住民は中国大陸に特別な思いを持っている。金門県は県単位での『一国二制度』の適用は現実的な選択肢となった。特に福建省アモイと『合同生活圏』を形成すべきだ」と主張した。
- さらに呉副県長は「金門住民の生活レベルの向上と福建省との連結は不可欠」として、すでに敷設された福建省と金門島をつなぐ送水網に加え、福建省と電力・ガス供給、さらにアモイと金門島をつなぐ橋の建設に関する協議が進んでいることを明らかにした。

（北朝鮮大使館占拠事案）

- 北朝鮮の朝鮮中央通信は、中国の北京の北朝鮮大使館が武装したグループに襲撃・占拠された事態に対し、「我が国の主権に対する許しがたい侵害であり、重大なテロ行為である」と報道した。また外務省は声明で「『自由朝鮮』と称するグループが、反国家・反党行為を企てていることに断固として対抗する。我が国はこのような卑劣な脅しに決して屈することはない」とし「このテロ行為の背後関係にも注視している」と發表した。
- 北京市朝陽区にある北朝鮮大使館付近は警戒線が張られ、多数の人民武装警察が展開している。
- 反北朝鮮を標榜する団体「自由朝鮮」はホームページを更新し、過去4回の中朝首脳会議における「習近平総書記と金正恩委員長の密約」を入手したとしている。その内容は、中国が北朝鮮の核兵器の温存を実質的に認め、中国が大規模経済支援を提供する見返りに、中国側に北朝鮮の複数のインフラプロジェクトの独占的開発権を提供するものだとしている。

（北朝鮮非核化をめぐる情勢）

- 北朝鮮に関する情報分析サイト「38ノース」は、北朝鮮北部の寧辺にある核関連施設の多数の輸送車両の往来を確認したというレポートを發表した。また、北朝鮮が秘密裏に建設した降仙（カンソン）のウラン濃縮施設の規模は、寧辺の同施設の約2倍の規模で現在も稼働している可能性が高いと分析している。これらの情報分析により「北朝鮮の非核化への意思はおおよそ信用することができない」と論評している。

- ・ 米国国務省は、北朝鮮が大陸間弾道弾(ICBM)を廃棄・解体する措置を早期に実行することを求め、ICBM 解体を広く公開することにより、世界に非核化の着実な進展を示すことが必要だと発表した。
- ・ 中国紙『環球時報』は「冷戦的思考に完全な終止符を打とう」という社説を掲載し、朝鮮半島の緊張緩和が大幅に低下する中で、「米国の同盟の歴史的役割も終焉した」と主張した。同社説では在韓米軍が段階的に縮小・撤退することを歓迎した上で、「日米同盟と在日米軍についても根本的な縮小」が必要と唱えた。また THAAD やイージス・アショアなどの新規配備は北東アジアの緊張緩和に逆行し、「今やまったく不要になった」と述べた。

(非核化の査察・検証措置)

- ・ 第 4 回米朝首脳会議で再確認された「朝鮮半島の非核化」の着実な実施のため、米国が主導する非核化検証措置に中国が共同で参加をする見通しであることがわかった。これに関し、韓国外交部は「我が国は検証措置にオブザーバーとして参加する用意があり、必要な専門的知見を提供できる」と発表した。日本政府も IAEA 日本人専門家を参加させる準備がある、と表明した。

(台湾に関する情勢の進展)

- ・ 米ワシントンポスト紙は、ホワイトハウス筋の情報として、トランプ大統領自身が先に米議会で全会一致で可決された「台湾戦略関係法」に必ずしも満足していない、という見方を報じている。トランプ大統領は同法律に「挑発的要素(provocative elements)」があり、「ディールの経験がない議員たちの浅知恵」と発言したとされ、中国の反発を考慮しているとみられる。
- ・ 日本では超党派国会議員による「日台の自由な対話を促進する議員連盟」が設立された。同議連は台湾との友好関係の促進に加え、経済・政治・安全保障に関する全般的な協力関係の増進を謳っている。新たに発足した議連の代表幹事のひとり「日本と台湾との協力の可能性を最大限広げたい」と意欲を述べ、具体的には通商分野での協力・安全保障対話開始を掲げた。
- ・ 台湾では「インド太平洋構想」を積極的に推進する民間団体が結成された。これは従来からの「南向政策(south bound policy)」をさらに広域に展開し、インド太平洋諸国のビジネス界・官界・学界の連携を深めるものとされている。

(地域安全保障協力)

- ・ 米 CNN 放送は、ホワイトハウス関係者の話として、米国国防省および米インド太平洋軍が近く米国・日本・韓国に加え台湾を加えた合同軍事演習を西太平洋で計画していることを伝えた。またトランプ大統領はより広域の安全保障協力を制度化することにも関心を示しているとも伝えている。

(対北朝鮮経済支援)

- ・ 韓国政府は中国の北朝鮮に対する大規模支援（100 億ドル規模）を前提に、産業協力、人材交流、インフラ協力、食料・人道支援（既に約束された 8 億ドルの実施）、防疫を実施することを発表した。

(東京オリンピック関連)

- ・ 韓国と北朝鮮のオリンピック委員会は、スイス・ローザンヌにある国際オリンピック委員会で会合を開き、バスケットボール女子、ホッケー女子、柔道、ボートの4競技で南北合同チームの結成と、開会式での合同入場行進が順調に進んでいることを確認した。
- ・ 日本政府は東京オリンピックが「平和の祭典」となるために、多くの首脳が開会式・閉会式に出席するための準備を加速していると発表した。

(尖閣諸島／釣魚島情勢)

- ・ 台湾で海上警察を司る海岸巡防署は「釣魚島周辺で操業中の、台湾の漁船2隻が台風の影響により同島で座礁した。漁船の船員は合わせて8名」と発表した。

フェーズ4：金門島住民投票を受けての中国国家主席談話

金門島での住民投票で、中国・金門島の人・物等の移動の自由化を含む「包括提携協定」が支持されたことを受けて、習近平・中国国家主席は「台湾同胞に告げる書 第2章」と題して以下の談話を発表した。

福建省金門島で最近行われた「住民投票」において中国への帰属を支持する票が多数を占めたことを、台湾人民とともに歓迎する。これは中華民族の統一を切望する台湾人民の偉大な勝利である。

我々は台湾島がこの結果を厳粛に受け止め、祖国統一という中華民族の歴史的使命を深く再認識し、その実現に向けた建設的努力を強く要求する。

我々は祖国の平和的統一を希求するが、我々の忍耐にも限度がある。この神聖な使命を永久に将来に延ばす訳にはいかない。

我々は台湾島の良識と賢明な決断を期待するが、それが叶われない場合、我々としては重大な決断を下さざるを得ない。そして、その責任の一切は台湾島に帰されるべきものであることをここに言明する。

中華人民共和国 国家主席 軍事委員会主席 習近平

(米台日韓安全保障対話・共同コミュニケの発表と米国大統領のインド太平洋諸国の歴訪)

米国国防長官、日本国防衛大臣、台湾国防部長、韓国国防長官の四者は、日米台韓安全保障対話を開催した。対話の内容は、概ね以下の通り。

1. 法に基づく国際秩序の重要性 / 力による現状変更を許さぬ四か国の認識の確認

中華人民共和国が提起した、金門島への力による現状変更は、断じて許されるものではない。米国・日本・韓国は、中国による力による現状変更を決して許容しない。地域の自由で開かれた、法に基づく国際秩序の重要性を、四か国は強く認識し、その維持に今後とも共同で、強く関与していく。

2. 東シナ海・南シナ海・西太平洋地域における共同軍事演習の実施

上記の理念を踏まえ、関係諸国の強い決意を示す上で、先に合意した米日韓台の4か国の地域の安全保障協力の枠組みに基づき、東シナ海～南シナ海を中心とした周辺海域において、米国インド太平洋軍隷下の第7艦隊空母2個打撃群、いずも型護衛艦を含む日本国海上自衛隊の護衛隊群、ならびに韓国海軍駆逐艦の派遣を含む、四か国での共同軍事演習を複数地域に派遣中である。今後関連海域において、複数の演習を実施する予定である。

3. 金門島における事案が、中華民国の内政問題であることの再確認

金門島の帰属は、中華民国の内政問題である。金門島の空港における不法占拠事案については、上記の認識から、中華民国の関連国内法規に基づき、毅然かつ肅々と法執行を開始する。

また、同会談とあわせてトランプ大統領は、オーストラリア、インドを歴訪し、両国首脳との会談を実施することを発表した。同大統領は、twitterに「IPTO はインド太平洋地域の人々の交流と、経済、文化そしてそれを可能にする安全な空間の確保を実現するものだ。日本・韓国・台湾の主導で進む。フィリピン、オーストラリアの参加も決まっている。」と、投稿した。

(中国の強い反発)

- 中国政府は、米台日韓共同コミュニケで発表された内容に強く反発し、「安全確保・防衛能力の証明」のために、グアム周辺に東風 21 号 (DF-21) 4 発の発射実験を行う予定を発表した。
- 地域の自由な航行には一定の配慮を行うとしつつ、中国国務院副総理・外交部長・国防部長らが相次ぎ「中国は軍事的な衝突を厭わない」、「現状打破しているのは米日韓台」、「米日台韓が軍事演習を中止すれば、中国政府もそれ相応の措置をとる」などと、強い批判を表明した。
- 緊迫する事態を受けて、ポンペオ国務長官と中国・王毅外交部長はハワイで会談し、双方は武力行使に対して強い懸念を表明した。
- また、台湾漁船が魚釣島で座礁。中国当局が人命救助を目的に派遣。一方、すでに日本の海上保安庁が保護し、石垣島に移動中。

(北朝鮮、非核化の進展)

- 2020 年 4 月の米朝合意に基づき、北朝鮮国内では国際査察団立ち合いの下で、ICBM の解体が着手された。併せて、北朝鮮政府の同意の下で、核関連施設への国際査察団の受け入れが開始された。降仙の核施設にも、今後米・中両国の査察団の立ち合いの下で査察が行われる予定。IEA の査察プロセスは予定通りに進んでいる。
- 韓国政府も立ち合うことを要望する中、米国防長官が訪韓し、米韓同盟の重要性の再確認と非核化プロセスに向けた外交努力の進展を後押しする意向を示した。
- また、韓国政府は日本政府に対し、「金門島問題への対処に関しての首脳会談」の申し入れを行った。しかし、日本側は、現在、日米韓などの実務者レベルで対応を協議中であること、単なるアピールのための首脳会談では意味がないことを理由に応じなかった。

(金門事案を受けて台湾が戒厳令宣布、金門県での中台軍事衝突の発生)

- ・ 金門島で実施された住民投票の結果を受けた記念式典の警備に、中国の派遣した要員が当たっていることを各国報道機関が「金門島に人民解放軍が派遣されている」と報道。これに対し、中国政府は「完全な誤報」とした上で、中国の領内である金門島に派遣されているのは、中国国内で治安維持に当たる武装警察要員 10 万人と発表した。
- ・ 中国による金門島の併合（実質的な軍事侵攻）を受けて、台湾政府は戒厳令を発令した。蔡英文総統は、「金門島に対する中国の武力侵攻に強く抗議」した上で、台湾軍に事態の鎮圧を命じたことを発表した。
- ・ 中国政府は、当初から計画していたミサイル演習として、台湾東方約 60 km（台湾島・与那国島中間点）及びバシー海峡に対して、2 発ずつの DF21 の発射訓練を実施した。国防部報道官は、「予定していた弾着点の精度は極めて良好であり、練度及びミサイルの性能の高さが証明された。」とする発表を行った。また、中国政府は金門島に正統政府を樹立したことを表明し、蔡英文総統の戒厳令発令は無効であることを発表した。
- ・ これに対し、米国大統領はデフコン 2 を発令、米国船籍の民間船舶に対して台湾海峡周辺での航行に注意を表明するとともに、米国民の中国への渡航自粛を呼びかけた。
- ・ 韓国政府高官は「もはや米中対立は雰囲気ではなく具体的な抗争の段階に入った。もはや分断は避けられない。東アジアの安定のために韓国は民主主義陣営の一員としての旗幟を鮮明にするほかない」と明言した。

(日本政府、東京オリンピック開催)

- ・ 台湾・金門島の事態の緊迫、南太平洋グアム沖での軍事的緊張が高まる中で、日本政府は東京オリンピックの開催を断行した。また日本政府が発表した多国間の経済会議の立ち上げを発表した日本政府の情勢認識に、米国国防総省高官も匙を投げたとの報道がなされた。

(金門島における軍事衝突の発生を受けて、緊急の国連安全保障理事会が開催)

- ・ 安保理議長国（日本）の呼びかけで、「台湾情勢に関する安保理緊急会合」が招集された。冒頭、日本国大使による「中国の行動が平和と安全に対する脅威となっている」との発言に中国代表は強く反発し、議論は平行線を辿ったまま決裂した。
- ・ 台湾は、「大陸側による金門島における如何なる力による現状変更も認めず、中華民国行政府は速やかな島内の治安回復に向けてあらゆる犠牲を惜しまず全力で取り組んでいる。金門島への国連調査団については中華民国行政府として査察の受け入れを歓迎したい。」と表明したが、中国政府関係者は、「査察を"受け入れる"のは中国政府であり、台湾傀儡政権ではない」と表明。
- ・ 韓国政府は、中国・台湾近隣の安全保障状況の緊迫化に伴い、在中国の韓国国民・同胞の生命、健

康と財産の保全について全力で政府対応を行うため、特別法の制定を早期に実施し、関係国との連絡強化を行う方針を表明した。

（中国、台湾近海で弾道ミサイル実験を実施）

- ・ 中国は、ミサイル2発の発射実験を実施した。関係国には事前通告し、まわりの安全に配慮したと述べるも、各国から非難が相次いだ。日本政府は、「平和を象徴する祭典である東京五輪の開催を目前に、中国政府がミサイル発射を断行したことに関し、武力を背景にした挑発行為は断じて受け入れられない。」と表明したが、各国からは逆に日本に対して懸念が続々寄せられた。ただし韓国政府は、平和と繁栄の祭典としての東京オリンピック 2020 について、北朝鮮との合同選手団を予定通り派遣することを改めて表明した。
- ・ 中国・習近平国家主席は、台湾当局の蔡英文総統と電話会談した。習氏は、「金門・馬祖両島は神聖な我が国の領土であり、我が住民の要請に基づき治安維持にあたっている」と語った。これに対して蔡英文氏は「民主的なプロセスを高度に重視している」と応答した。

（日本国総理大臣の談話）

1. 金門島における、中国の力による現状変更は決して認められない。即刻の原状回復を求める。
2. 中国に対する日本独自の経済制裁を検討する。
3. 日本は自由で民主的な台湾の安全に高い関心をもっている。

他方、政府関係者が記者会見で発表した非核三原則の見直し方針を受けて、日本国内の内閣支持率は下落し、支持 35%、不支持 50%となっている。

本フェーズにおける主要事象

- ✓ 日米韓台 4 国間安保対話。「米台日韓安全保障対話共同コミュニケ」を発表。
- ✓ 日本外相記者会見。「武力による現状変更」は受け入れられない旨発表、日米台間および日台間で安保対話を継続している旨発表。
- ✓ 台湾総統記者会見、戒厳令発布を発表。「大陸からの武力侵攻が金門島で進行中」であることがその理由。
- ✓ 日本外相記者会見。日本は「自由で開かれたインド太平洋に関する経済会議（Economic Council for Free and Open Indo-Pacific）構想を支持すると発言。
- ✓ 中国が台湾近海でミサイル演習を実施。
- ✓ 中国外務大臣記者会見。「金門島にはすでに自治政府が樹立されており、台湾政府による戒厳令発布は無効。事態打開に武力行使も辞さない」旨発表。

(国連安全保障理事会緊急会合は決裂)

- ・ 国連安全保障理事会議長国日本（非常任理事国）は、現下の金門島で発生している事態を「クリミア危機」に準じる事態と表現した上で、中国政府に対する非難決議の採択を呼びかけた。
- ・ 米国代表は、金門島の実質的併合状況について現状確認を求め、かつ中華人民共和国の武装警察 10 万人が展開しているということは事実か問うた。
- ・ 中国代表はこれに対し、13 万人の住民による住民投票が行われたことで記念イベントが行われるが、警備管理上の問題があることから、住民の要請で武警 10 万人を派遣していること、また海警艦艇も要請に基づく対処として、安全管理のために派遣している旨を報告した。
- ・ ロシア代表は、クリミア併合の正当性を主張した上で、安保理の共通認識醸成を妨げる発言として、議長国日本の「クリミア」発言を強く批判。その上で、金門島について、民主的な手続きを重視する各国が、住民による意思をないがしろにすることはありえないと述べた。
- ・ 韓国代表は、中国に対する安全管理の協力要請はどこから出されたものか確認を要請した。
- ・ 中国代表は、「事実を確認する」とした上で、台湾には中国政府の台湾省担当書記がいることを強調し、同書記による要請である旨を報告した。またそれに加えて、それは住民自身の要請によるものとした。なお武装警察は中国の国内問題を担当しており、外征軍である人民解放軍の派遣は行っておらず、国内問題として処理していることを指摘した。
- ・ 英国代表は、台北側の代表、当事者不在での議論が妥当ではないかと問題提起し、何らかの形で住民の代表を招く必要があるのではないかと主張した。
- ・ 日本代表は、英国代表の提案に賛同し、オブザーバーとしての台湾代表招聘を求めた。
- ・ 中国代表は、オブザーバーといった形でのいわゆる台湾代表の参加については、「一つの中国原則」にまったく合わないものと指摘したうえで、提案の趣旨は、中国代表の中に加えるということか確認を求めた。
- ・ 米国代表は、事実上、派遣されている部隊は人民解放軍傘下の部隊ではないかと問うた。
- ・ 中国代表は、まったくの事実誤認としたうえで、武装警察は国内専用の部隊として設置されていることを再度主張した。
- ・ 米国代表は、一定の国際承認を得た台湾、中華民国に対して国内扱いをすることは、純粋な国内問題として処理できる性質のものではないと主張した。
- ・ 中国代表は、米国および日本の代表に確認するとし、台湾の「傀儡政権」に国際的正当性はなく、現状、外交関係も一切もたないことを指摘した。また中国の提供している部隊は、住民の要請に基づいた正当なものであり、何らの違法性も見当たらない旨を主張した。
- ・ 米国代表は、重ねて地域の住民代表として、参考意見を聞くために招く必要があるのではないかと述べた。
- ・ 中国代表は、国連代表権の問題をいま蒸し返す必要性を全く認めないと強く主張し、住民の意思は

住民投票によって示されており、代表者も安全に責任を持つ主体も自身であると述べた。また、国連代表権の問題は国家の根幹に関わる問題であり、代表権を持つもの（自ら）が参加している以上、それ以外の住民代表などは存在せず、安保理に参加する必要性は認められないと述べた。

- ・ ロシア代表は、国連安保理は、国際社会が平和と安全に責任をもつ国々が話し合う場であり、一致団結してそのために取り組む場であることを確認するとした上で、議長国は何を提起しているのか改めて確認を求めた。
- ・ 日本代表は、現状は透明性を欠いている状況にあると認識しているとし、それが地域の緊張を高めている状況も現実存在すると指摘した。そのうえで、平和と安全の確保に向け、この点を議論する必要性は大きいと認識していることを述べた。
- ・ 中国代表は、透明性がないという議長国の言葉に異議を唱え、住民の意思表示が極めて透明な投票で行われ、さらに中国政府は情報を出し、また国際法に基づき対処していることの確認を求めた。
- ・ フランス代表は、金門島に現状を確認するために国連調査団を派遣してはどうかと提案を行い、中国代表は同提案に賛同した。米国代表は反対意見を述べた。
- ・ 中国代表は、金門島・馬祖島は米国国内法の適用対象地域ではないことを確認したいとしたうえで、米国にも国連調査団に参加することを要請した。
- ・ 米国代表は、米国には参加をする意思はないとしたうえで、そもそも調査団の派遣の必要性も認められないと述べた。
- ・ 中国代表は、内政不干渉原則を確認したいとし、現状を確認する調査団を派遣するというフランス提案は、あくまでも中国に対する内政干渉にはなりえないので改めて歓迎したいと述べた。そのうえで、招集された本会議は何を目的としたものなのか、改めて確認を求めた。
- ・ 議長国日本の代表は、安保理の目的を、「中国非難決議の採択」「調査団派遣の決議の採択」とし、現状はこの2点に要点があると述べた。
- ・ 中国代表は、決議がなくても調査団を受け入れると述べたうえで、国連安保理を緊急招集したことそのものに必要性がないものと考えた。また、調査団派遣に反対する特定の国があることを指摘し、反対意見について議論してはどうかと提案した。
- ・ 米国代表は、中華民国政府に対する力による現状変更が行われていると米国政府としては認識しているとしたうえで、そうした現状変更は認めないという米国の立場を再度主張した。
- ・ ロシア代表は、帰属の問題を安保理で議論することは不可能であるとし、決議案に入れるのであれば、平和への脅威についての現状確認を行うのではないのかと指摘した。
- ・ 中国代表は、現下の事態を民意に基づくものであることを確認したいとし、状況は極めて安定していると主張した。そのうえで、懸念がないのかを確認するための国際ミッションは歓迎したいと表明した。
- ・ 日本代表は、国際コンセンサスは得られないことを理解したとし、議決に入らず散会とする旨を述

べた。

- 米国代表は、最後にあくまでもアメリカの認識を示しておきたいと述べたうえで、金門島は統治していた中華民国政府が実効支配していたことを指摘した。さらに、住民投票は事実としてあったとしても、中華民国政府が対応すべきものであり、中華人民共和国が介入するということ自体が現状変更と考えたと述べた。
- 中国代表は、住民の意思を重んじた判断であることを確認したいとし、民主主義を奉じる米国代表の発言の意図を疑わざるを得ないと批判した。
- 米国代表は、台湾戦略関係法に基づき、対応を行っていくことを述べた。
- 中国代表は、中国金門島についても国内法で対応を行うと述べた。
- 日本代表、平和の祭典直前にミサイル発射を行い、国際平和に脅威を与えかねない中国政府に対し、改めて懸念を表明して、散会を宣言した。

政策シミュレーションの評価と教訓

シミュレーションの直後及び2週間後に、各チームからそれぞれ政策シミュレーションの振り返り(レビュー)を実施した。今回の報告書では、同レビューにおける発言をまとめることによって、政策シミュレーションの評価と教訓としたい。

(北朝鮮チーム)

- ・ 北朝鮮にとってはシナリオは戦略的にプラスしかなかった。トランプ大統領の下、米国と融和を図り、それを梃子に中国とも関係改善を図る。加えて、中国とは敵対的な関係にあるロシア、さらには台湾からも経済投資を誘致した。
- ・ 韓国は南北対話の進展が政治目標であることは明確だったので、交渉ポジションを高く設定することができ、事実上北朝鮮側の言いなりだったと認識している。
- ・ 唯一の誤算は日本政府の拉致問題に対する固執ぶりに変化がみられず、朝日首脳会談が実現しなかったことだ。しかし日本政府を全体の流れから孤立させることになり、それも北朝鮮にとってはプラスだった。
- ・ <Q.北朝鮮のアクションプランに「核兵器の温存」を掲げたが、今後非核化のプロセスが進むにつれ核兵器を手放さざるを得ないリスクはあったのか？>米国が求めるのは本土安全保障に関わる大陸間弾道弾(ICBM)の解体とみなしていた。ICBM 解体の検証措置などで信頼性を高めながら、秘匿化された地下施設に核兵器そのものを温存することは可能と考えた。
- ・ <Q.在韓米軍の全面撤退は中国の存在の拡大につながるため、北朝鮮にとっても長期的に良くないのでは？>在韓米軍が完全に撤退すると、結果として中国が漁夫の利を得る。それは中長期的にみて、中国が北朝鮮の生命線を握ることになり望ましくない。したがって、交渉プロセスの長期化、米国に翻意を促すために働きかける、などの対策を考えていた。在韓米軍の段階的規模の縮小を進めつつコミットメントは維持されるというのは北朝鮮にとってもプラスと考えた。

(韓国チーム)

- ・ 韓国の民主主義国家体制と独立を保持するのが大前提。そのために米韓同盟死守は必須と考えた。カーター政権時代の地上軍全面撤退という方針への対応を思い出しながらシナリオ展開に対応した。在韓米軍の段階的撤収方針が示された際は衝撃的だったが、米韓同盟を堅持し、あの手この手で在韓米軍の削減を先延ばしする戦術をとった。
- ・ 北朝鮮との関係では、中国からはるかに大規模な経済支援方針が示され、対北朝鮮政策の梃子が徐々に失われた。国連安保理の対北朝鮮経済制裁を主要国が履行している間は、韓国が「例外措置」

としての南北経済交流を示唆することにより、南北対話のきっかけを掴むことができた。しかし、いったん米朝・中朝協議が動き出し、経済制裁解除の見通しができると、韓国の存在は急速に色褪せていった。

- ・ 二国間関係の中では対日関係が最も難しく、こじれた関係の修復は非常に困難だった。北東アジア情勢が緊迫化するなかで、歴史問題を棚上げにして経済関係を強化しようとしたが、日本の態度は頑ななままで終わった。これまでの政権が後ろ向きだった非戦闘員退避活動（NEO）に関する協定の提案や、1965年の請求権協定に基づく委員会設置に応じようなどの話もあったが、実現しないままに終わった。
- ・ 中国から韓国に対する連携の働きかけ（外交圧力）が強まるものと予想していたが、あまり相手にしてもらえなかった。中国が韓国に踏み絵を踏ませる行動をとれば、それを梃子に対米関係を改善させる契機となると考えていたが、実際にはそのような動きはなかった。

（日本チーム）

- ・ 日朝首脳会談の実現を真剣に追及した。東京オリンピックに合わせ、北朝鮮の金正恩委員長を開会式に招聘する機会ととらえていた。しかし北朝鮮と事前に共同宣言の内容のすり合わせをしていくなかで、対北朝鮮経済支援及び国交正常化と北朝鮮政府による拉致問題再調査のシークエンスの問題で折り合えず、交渉が決裂した。
- ・ 北朝鮮の非核化については、米国から事前調整・連絡がない状態で頭越して米朝間で事態が進展していった。日本政府に事前の相談もなく衝撃的だった。
- ・ しかし、日本にとって日米同盟は死活的に重要であるため、拡大核抑止の強化を提案し、日本人の安全担保を確認するために米国と交渉した。二国間協議に入り、結果として拡大核抑止が強化できたという感触を得た。それができれば、中国に対する抑制にもなるので、台湾問題については通常より踏み込んだ対応をした。
- ・ 韓国からは「歴史問題は棚上げして安保問題と一緒に取り組もう」という働きかけがあったが、徴用工問題が出てきた結果、1965年請求権協定に関連する問題が浮上してきてしまっている中で、すぐに対応を変えることはできないと判断した。特に日米韓台での実務レベルで安保対話は韓国からの提案に日本が乗った形であり、こちらが進んでいる以上、日韓二国間で安保協力を進めることで日韓関係改善をアピールする必要はないと判断した。
- ・ <Q. トランプ政権の在韓米軍撤退は日本にとってどう映ったか>アメリカの立場の急激な変化に戸惑った。他方、北朝鮮は、大規模地上侵攻はできない。したがって大量破壊兵器を想定した懸念が大きい。日本としては、政治も安定しており、踏み込んだ判断はできたので、拡大抑止の話まで踏み込めた。
- ・ 他方、アメリカの決定があるとどうしようもないという現実がある。日本は、北と拉致問題で話し

合いを続けた。東京五輪の開会式出席に合わせて首脳会談をと思ったが、北側は、それには事前に共同宣言の中身を詰めると主張し、話が止まった。北は「経済支援が先、拉致の議論はあと」と主張しており、日本にとってはそれでは国民世論の兼ね合いで飲めない。日本側が調査団を派遣するなどが先というラインは譲れなかった。

（米国チーム）

- 米国チームが冒頭の基本方針を策定する中で明確化したのは、トランプ政権にとり最も重要なのは2020年の大統領選挙に勝利するという事。この目的に沿えば、米国の外交関係・政策は柔軟に展開できることとした。
- 北朝鮮問題については、米国の安全保障に直接影響がある大陸間弾道弾（ICBM）の廃棄・解体ができれば、正直あとはどうでもいい。また米韓同盟の駐留経費や駐留米軍そのものを減らしたいという基本的姿勢も貫いた。せっかくなのでICBM解体と在韓米軍の段階的撤退をバスターにした。
- 米韓同盟と在韓米軍の段階的撤退を推進できたのは、日米同盟が堅実であることが大きい。その一方で、日本側からICBM解体後にも短・中距離ミサイルは残る懸念が生じることは百も承知だが、さらにそれを梃子にして日本と韓国により多くのコストを払わせる枠組みを作ろうと試みた。
- 米国の高次の戦略的目標は中国との競争にある。米中覇権争いの中で、朝鮮半島と台湾をどのように位置付けるかという問題となる。北朝鮮にICBMを廃棄させ、日韓の自己負担を増やし、朝鮮半島には情報収集能力を維持する。北朝鮮の脅威を利用しつつ、中国に備える軍事態勢を西太平洋で確立することが重要だった。
- 北朝鮮の核を完全に封じ込めるということはオプションとして失ってしまった。北朝鮮は事実上の核保有国となることを甘受せざるを得なかった。この点をどう考えればよいかは悩ましい。

（中国チーム）

- 中国は東アジアにおける戦略的台頭を、米国の関与の低下と共に達成したいと考えている。今回は、中国側から積極的な行動を伴わずとも、「漁夫の利」的に中国にとっては優位な方向（在韓米軍の段階的撤退など）に事象が動いていった。朝鮮半島情勢については中国側の「圧勝」とみている。中国としては、米軍が仮に4年以内に撤退するのであれば、目標の多くは達成される。
- 中国チームの対台湾政策強硬化のトリガーとなったのは、米国の最新兵器（F-35・P-8等）の台湾への売却だった。F-35は核搭載も可能となるかもしれないし、P-8の前方配備は中国軍にとっては看過できない。中国側からすれば、台湾が米軍装備を通じて軍事拠点化すると判断せざるを得なかった。
- 金門島には長らく大陸中国との交流が続けられており、水資源や経済交流などで大陸への依存関係を深めてきた。こうした中で住民投票が実施されることは、中国にとって座視できない事象だった。

「クリミア化」への誘引が当然働くが、後述のようなリスクもあった。結果として「ハイブリッド作戦」を展開し、祝賀イベントに大量の人民武装警察（武警）が警備するという形態をとった。

- ・ <Q. 金門島『回収』は国家統一という長期的目標には本当に資したか？> 台湾問題は「分断を固定化した逆賊として歴史に名を残すか、統一を促進した英雄として記録されるか」という指導者にとっても極めて重要な問題。したがって、機を見ては領土を「回収」することを試みるのは当然で、実力行使オプションは排除されない。
- ・ 偶発的に金門島の事態を奇貨として、一部を回収していったという点では成功した。論理的にどうこうというよりも、情勢変化のなかで対処する国家指導者としては、原則に基づいて機会主義的に対処する。しかし金門島の「回収」コストが結果的に高まり、国際社会が台湾への支持を深めれば、本丸である台湾との統一がむしろ難しくなる。「小さな魚を獲り、大きな魚を逃す」という歴史的な失策となるリスクも高い。
- ・ 中国という国は日本と違い、法的制約、世論への配慮などのハードルが少ないため、政策的オプションが多い。政策判断にあたっては「米中関係」と「国内世論」以外は従属変数となる。

（台湾チーム）

- ・ 2020年1月の蔡英文総統の再選後、大陸中国からは徹底的に台湾孤立化の先手を打たれた。シミュレーション開始間もなく台湾の外交関係がゼロになったことは、台湾の正統性をめぐる危機となった。
- ・ こうした中、米国政府と議会の強力な支援を得ることで、徐々に戦略的位置付けが回復した。最初のうちには及び腰だった日本と韓国が台湾を支持する立場をとるようになった。こうした経緯から、日米韓台の安保対話・協力が可能になり、経済面でも自由で開かれたインド太平洋に関する経済委員会という民間組織が発足し、安全保障・経済の双方から台湾の地位拡大が図られた。（他方、日米韓台の安保協力「3プラス1」の理解が、台湾の理解（日米台+韓）と米側の思惑（日韓台+米）と聞いて意外だった。）
- ・ 台湾内には根強い親米派がいて、台湾の政治体制を維持するためには米国の関与強化が不可欠と主張する。他方で、台湾のもう一つの生存基盤は兩岸海峡が平和であることだ。台湾チーム総統は兩岸関係の改善にも力を注いだ。米国派の秘書室長は米国重視の方針を変えなかった。台湾チーム内でも米中とどのように距離を取るかをめぐり、激しい対立があった。
- ・ 金門島での住民投票の実施に関しては、中華民国憲法に沿ってその効力を否定した。しかし中国政府の浸透工作は予想以上に早く、台湾側の対応が後手に回った。
- ・ <Q. 金門島の「クリミア化」のような事態が実際に起こった場合、台湾はどうなるのか？> 中国側の軍事的緊張の高め方が「勢いと判断ミス」の印象がある。金門島は大陸側にとっては融和工作の場であるはずで、2020年という早いタイミングで「回収」に来るとするのはちょっと考えにく

い。中国側の軍事的緊張の高め方が急激に過ぎ、中台の分断を高めていく帰結になっているのではないかと考える。

- 外交状況が厳しくなるにつれ、マルチの安保協力や経済協力の枠組みを追求することで外交的スペースを広げるという努力は台湾にとって有益だった。台湾のオプションはどこまであるのかを模索して、インド太平洋の中に、さらに米台日韓連携などの形で、外交空間を拡大することには成功した。